

「BEACON 2030 Phase I」の 最終年度である第73期

Phase Iのテーマである「基盤の強化」を完遂します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2023年9月30日をもちまして第73期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

萩野 博一



株主様をはじめとする

全てのステークホルダーの皆様へ

未曾有のコロナ禍を乗り越え、世界中で人々の命や健康への意識が高まっています。日本光電は、1951年の創業以来、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という揺るぎない経営理念のもと、医療現場に根差した製品・サービスの提供に努めてきました。コロナ禍を経て医療のDXが加速するなど、医療環境は大きく変化していますが、創業時の信念は、今も変わることなく日本光電グループ全社員の中に受け継がれています。当期は中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の最終年度となりますが、「世界中の人と医療の未来を導く光になりたい」という想いを込めて策定した長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向け、「基盤の強化」を完遂します。

第73期上半期の主な取り組み

当上半期は、4月にリスクマネジメント委員会を新設しました。リスクアセスメントで特定する重要リスクへの対応方針を策定し、全社的リスクマネジメント体制の高度化を推進します。生産・物流部門においては、生産・販売・在庫状況の可視化および一元管理を開始し、在庫適正化に取り組んでいます。品目毎の在庫

水準の見直しや余剰在庫リストに基づく販売促進などの追加対策により、目標水準までの在庫削減を目指します。サステナビリティの推進においては、人的資本経営に関する情報開示を拡充したほか、前期から全社員を対象に開催してきたサステナビリティ・ディスカッションを完了しました。7月には、[コーポレートサイトをリニューアル](#)し、[「日本光電のブランド」ページ](#)を新設するなど当社の強みや戦略等のコンテンツを充実しました。株主の皆様が当社への理解を深めていただく一助となるよう、より一層の内容充実に努めます。

当上半期は、国内では、医療提供体制の見直しが進められるとともに、医師の働き方改革に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されました。海外においても、欧米での看護師不足や金利上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療の質向上と効率化に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。国内において消耗品・サービス事業が想定を上回って推移し、海外においては為替が円安に推移していることから通期の業績予想を上方修正しました。

長期安定配当を継続

株主様への還元につきましては、長期安定配当の基本方針を継続し、当期の1株当たり中間配当金は30円とさせていただきます。引き続き、中期計画の達成に向けて全社一丸となって取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期中期経営計画

「BEACON 2030 Phase II」を策定中

2024年4月からスタートする次期中期経営計画では、「Phase I」における基盤の強化により生み出した利益を活用し、新たな成長領域への投資を本格化する「成長への投資」フェーズに移行する予定です。「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」という長期ビジョンの実現に向け、収益改善と再投資を効果的に行い、持続的成長と企業価値向上に注力します。次期中期経営計画は2024年3月～5月に公表する予定です。

【経営】コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化

- ・全ての再発防止策の導入・実施が完了、再発防止策実行管理委員会からコンプライアンス委員会に活動を引継ぎ
- ・リスクマネジメント委員会を新設

【事業】既存事業の収益性の改善・戦略的な先行投資

- ・医用テレメータ WEP-1600を発売
- ・米国で人工呼吸器 NKV-440のFDA承認を取得、下期発売予定
- ・全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア ROP-1680を発売、2023年度グッドデザイン賞を受賞

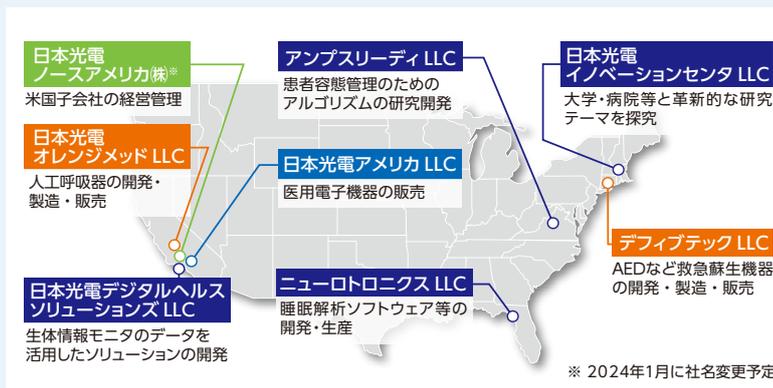
▶ [詳細はP2「トピックス」へ](#)

【組織】グローバルSCMの構築・コーポレート主要機能の強化

- ・品質管理本部を新設し、品質管理統括部、グローバル品質統括部、品質マネジメント統括部を編入
 - ・技術戦略本部に技術戦略統括部を設置、生産技術統括部を編入
- ▶ [詳細はP5「日本光電をもっと知る」へ](#)
- ・インド新試薬工場の建屋が完成（2024年夏に稼働開始予定）

NEW 米国子会社を再編し、持株会社の社名変更を決定

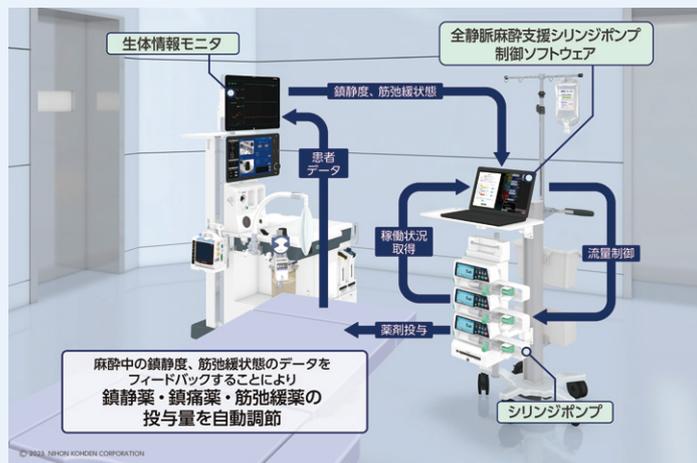
2023年4月に米国子会社を再編し持株会社体制に移行しましたが、この度、持株会社の名称を日本光電ノースアメリカ(株)に変更することを決定しました。人工呼吸器事業は新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに承継し、日本光電ノースアメリカ(株)は米国子会社の経営管理に特化します。これにより、現地開発・生産・販売機能を活かした競争力の一層の強化、シナジー創出を実現し、米国事業のさらなる拡大を目指すとともに、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図ります。



NEW 全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア ROP-1680 AsisTIVA を発売

AsisTIVA(アシスティヴァ)は、手術中の静脈麻酔薬による全身麻酔(TIVA: Total Intravenous Anesthesia)において、生体情報モニタから取得した患者さんのバイタルデータをもとにシリンジポンプ(テルモ(株)製)からの麻酔薬投与を自動調節するソフトウェアです。日本初のロボット麻酔システムの一部として、2022年9月にプログラム医療機器(SaMD: Software as a Medical Device)の承認を取得し、2023年7月に発売しました。また、10月には2023年度グッドデザイン賞を受賞しました。昨今、医師の働き方改革が課題となっていますが、AsisTIVAの活用により、全国的に不足している麻酔科医の業務負荷軽減や手術中の安全の向上を期待しています。

AsisTIVA



開発者の声 質の高い麻酔の未来に向けた AsisTIVAの革新的な役割

「ロボット麻酔システム」のアイデアは、後に私たちと共同研究を行うことになる、ある麻酔科の先生によって、実に四半世紀も前の1998年に着想されました。日本における全身麻酔手術は増加傾向にありますが、手術は外科医だけでは行うことができず麻酔科医の存在が欠かせません。加えて、不足している麻酔科医の多くは都市圏に偏在しており、地方圏で働く麻酔科医は過酷な業務環境下でミスが許されない状況にあります。このような状況を打開するため、10年近く共同研究・臨床試験を行い、25年越しのアイデアを具現化し、AsisTIVAを世に送り出すことができました。



技術開発本部
生体モニタ技術開発部
呼吸・麻酔機器部 フェロー
荻野 芳弘

日本は「手術支援ロボット」の分野では米国に遅れを取っていますが、「麻酔支援ロボット」は日本初の試みであり、現時点では世界中で同様の製品は確認されていません。

AsisTIVAにより、安全な麻酔を望むすべての患者さんに、都市圏、地方圏に関わらず、また将来的には新興国市場や紛争地域においても、「均てん化」された、質の高い麻酔をお届けできるよう、取り組みを続けていきます。

日本光電コーポレートサイトをリニューアル

2023年7月、日本光電コーポレートサイトをリニューアルしました。サイト全体のデザインを一新するとともに、スマートフォン等での表示にも対応しました。東証に提出している決算短信等の適時開示資料の自動連携も実現しています。今後もより一層の内容充実にも努めますので、是非ご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/>



日本光電レポート2023(統合報告書)を発行

コンプライアンス、リスクマネジメント、品質、調達、人権、環境の各担当役員からのメッセージを新たに掲載し、日本光電の価値創造に向けたマネジメント層の思いをご紹介します。中期経営計画で特定した12個のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)とKPI(重要経営指標)については、2年間の実績と進捗率を掲載しました。

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/library/ar/main/0/teaserItems3/01/linkList/0/link/NKreport2023.pdf>



連結決算ハイライト

当上半期は、欧米での金融引き締めやウクライナ情勢の長期化、部材および資源価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されています。海外では、欧米において看護師不足や金利上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

当上半期の売上高は前年同期比9.7%増の1,035億3千6百万円となりました。部材価格の上昇を受けて進めてきた価格適正化の取り組みも増収に寄与しました。利益面では、人員の増強や研究開発投資等により販管費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は前年同期比3.8%増の74億9千1百万円、経常利益は為替差益の減少により前年同期比3.6%減の125億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.4%減の79億9千7百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前年同期比5.0%増の657億8百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場で増収となりました。新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、私立病院市場が好調に推移したほか、官公立病院、診療所市場も堅調でした。商品別には、生体計測機器、治療機器、生体情報モニタが好調に推移しました。その他商品群は前年同期並みにとどまりました。

<海外市場>

海外売上高は前年同期比19.1%増の378億2千8百万円となりました。米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響*に加え、中国での感染再拡大に伴う生体情報モニタ等の整備もあり、二桁成長となりました。地域別では、米州、アジア州他が好調に推移しました。欧州は現地通貨ベースでは減収でしたが、円ベースでは増収となりました。

* 米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当上半期は、2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月決算を連結しています。

商品群別の概況 (連結)

① 生体計測機器 脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、電極カテーテルなど)、保守サービスなど

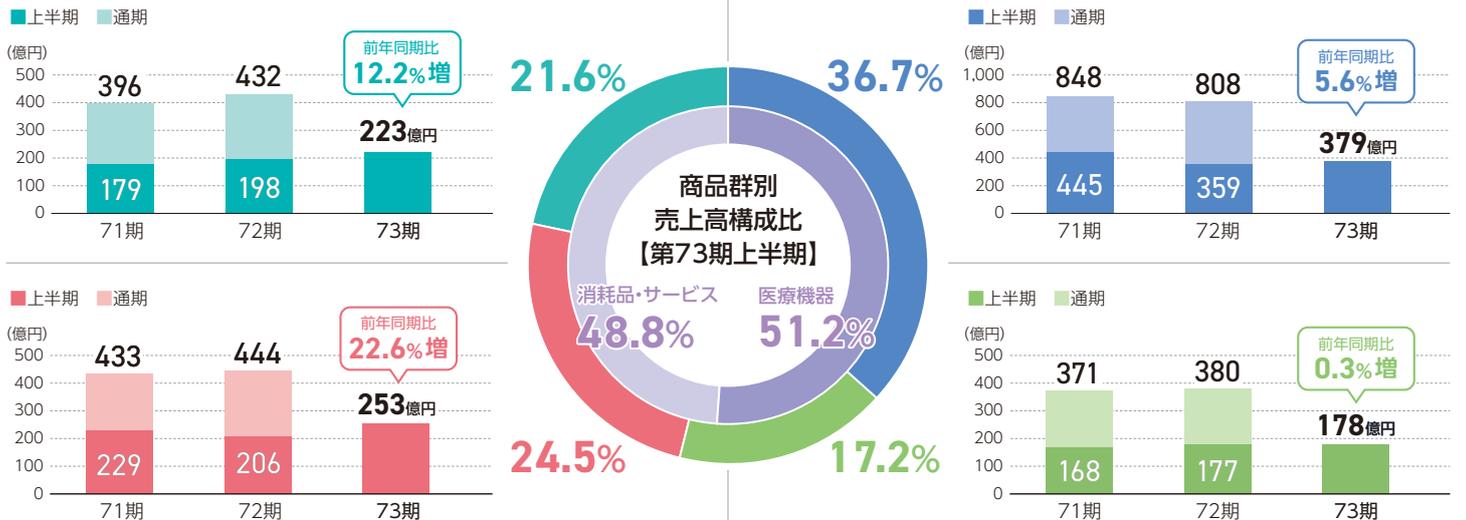
地域	71期	72期	73期
国内	179	198	223
海外	396	432	223

前年同期比 12.2%増

② 生体情報モニタ センタルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

地域	71期	72期	73期
国内	445	359	379
海外	848	808	379

前年同期比 5.6%増



③ 治療機器 除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど)、保守サービスなど

地域	71期	72期	73期
国内	229	206	253
海外	433	444	253

前年同期比 22.6%増

④ その他 血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

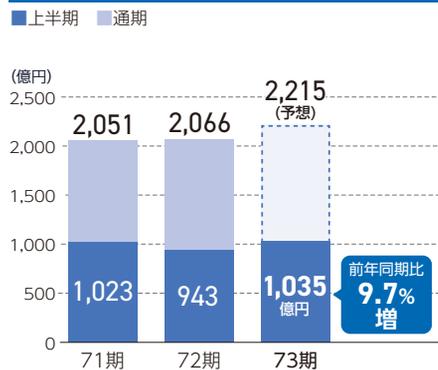
地域	71期	72期	73期
国内	168	177	178
海外	371	380	178

前年同期比 0.3%増

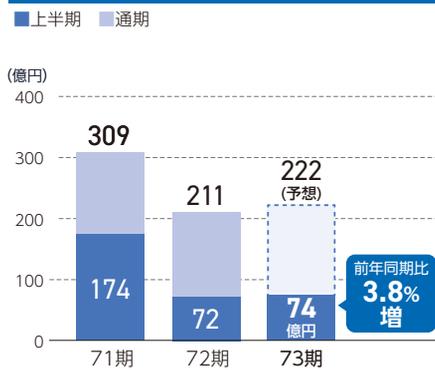
上半期連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見直し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

売上高



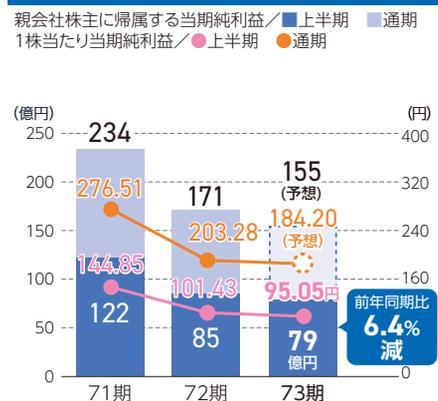
営業利益



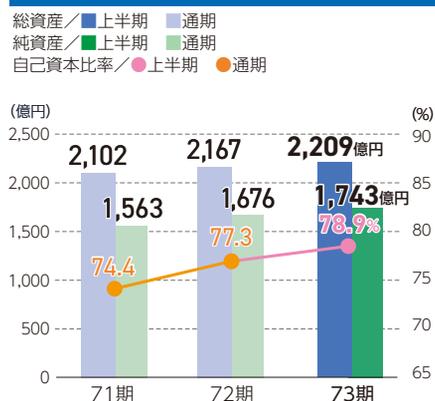
経常利益



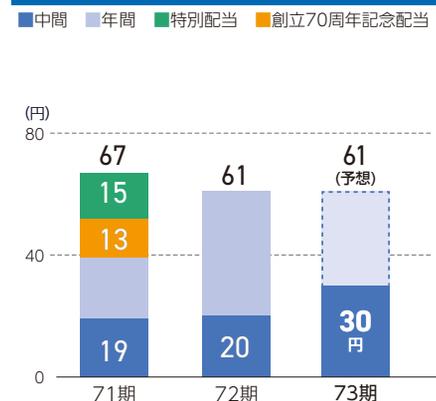
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



1株当たり配当金



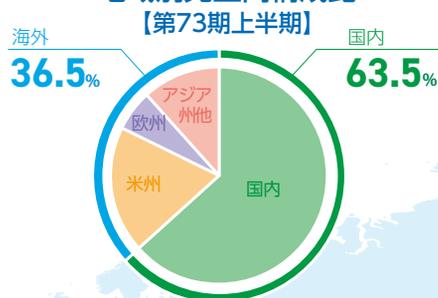
利益配分に関する考え方

優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。連結配当性向は30%以上を目標としています。

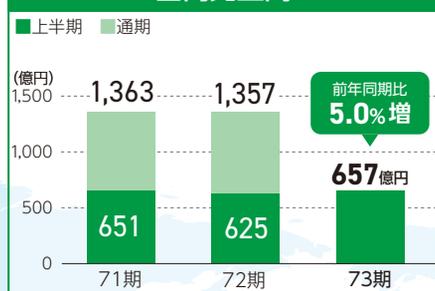
地域別の概況 (連結)

米州では、米国が治療機器、生体情報モニタを中心に二桁成長となりました。中南米は、メキシコは好調だったものの、ブラジルが低調に推移しました。欧州は、イギリス、オランダは好調でしたが、ドイツが好調だった前年同期を下回りました。アジア州他は、中国が感染再拡大に伴い生体情報モニタ等の需要が増加し大幅増収となったほか、中近東、ベトナムが好調だったことから、二桁成長となりました。

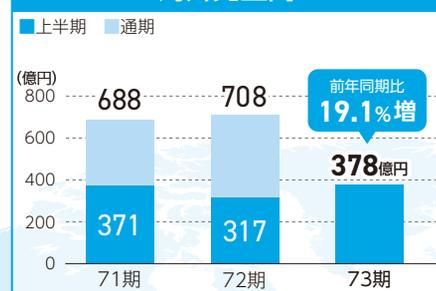
地域別売上高構成比



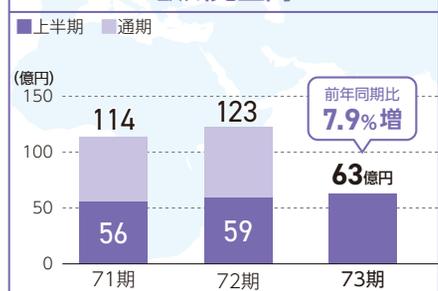
国内売上高



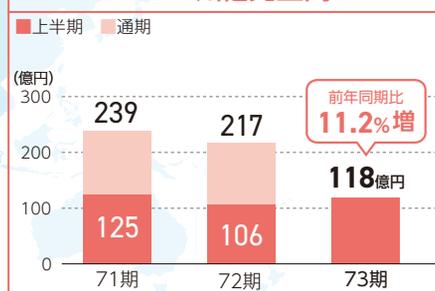
海外売上高



欧州売上高



アジア州他売上高



米州売上高



第10回 技術開発・生産関連の部門横断的な役割を担う技術戦略本部

中期経営計画では、グローバルSCM^{*1}構築とコーポレート主要機能の強化に取り組んでいます。その一環として、2023年4月、技術戦略本部に技術戦略統括部を設置するとともに、生産技術統括部を編入しました。技術戦略本部では、共通技術、生産技術、規制対応、サイバーセキュリティ対策などの部門横断的機能の強化に取り組んでいます。今回は、製品・サービスのセキュリティ向上やインシデント対応に取り組むPSIRT^{*2}の社員をご紹介します。

サイバーセキュリティ対応の
スペシャリスト PSIRTを発足

近年、医療機関へのサイバー攻撃が増加傾向にあり脅威が高まっていることから、2022年4月にPSIRTを発足し、医療機器や医療情報システムに対するサイバーインシデント発生前のモニタリングやインシデントの発生軽減措置、インシデント／アクシデント発生時の早期復旧に向けた支援を強化しています。

また、2024年4月から、医療機器製造販売業者に対するサイバーセキュリティの体制整備が法的に求められることから、品質管理体制や薬機申請対応を含め準備を進めています。

*1 SCM：サプライチェーンマネジメント。 *2 PSIRT (Product Security Incident Response Team)：製品・サービスのセキュリティ向上・インシデント対応チーム。
*3 SBOM：ソフトウェア部品表。

第73期上半期の取り組み

技術戦略本部では、長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向け、「セキュリティ対応体制の確立」を目標の一つに掲げ、取り組みを強化しています。

当上半期には、日本光電のセキュリティ活動の指針となる「製品セキュリティポリシー」を定めました。さらに、世界各国での医療機器に関する法規制強化に対応するため、PSIRTを中心とした部門横断プロジェクトを立ち上げ、技術開発部門と協力しながら、SBOM^{*3}などの顧客向けセキュリティ情報や運用体制の整備を進めています。多くの部門の協力が必要であることから、サイバーセキュリティに関する品質基礎教育を実施しているほか、増加傾向にあるお客様からのサイバーセキュリティに関する問い合わせに対応するため、専用窓口を設けました。情報を一元管理することにより、社員間のコミュニケーションロスを削減し、セキュリティ対応を行う社員全員が効率的に働ける環境づくりにも取り組んでいます。

担当者の声 サイバーセキュリティは医療機器の品質確保に必須のインフラ

近年、ランサムウェア等の悪意あるソフトウェアによる攻撃が容易となっており、医療機関における被害が数多く報道されています。当社製品のサイバーセキュリティを確保することは、お客様に安心して使用いただくために無くてはならないインフラの役割であると認識し、日々緊張感を持って対応しています。サイバーセキュリティの確保には、製品を開発して終わりではなく、販売後に新しく発見される脆弱性やサイバー攻撃に対応・対策することが求められます。製品のライフサイクル全体に渡って、お客様である医療機関などあらゆるステークホルダーと情報共有・連携しながら対策することが我々の重要な責務の一つです。

まだ手探りでの活動ではありますが、我々の取り組みがより一層レベルの高いサービスの構築・提供につながり、さらには日本光電の競争力の向上につながると信じ、チーム一丸となって全社を巻き込んだ活動を展開していきます。



技術戦略本部
技術戦略統括部
PSIRT部長
白田 孝史

1日のスケジュール

8:00 出社、メールチェック	13:00 課題対策のレビュー
8:30 有志勉強会	14:00 プロジェクト/ ワーキンググループ
9:00 PSIRT朝礼	準備・資料作成
10:00 課内相談対応/ プロジェクト会議	16:00 部課長情報交換会
12:00 昼食	18:00 他部門との連携計画・ 確認等

IRグループからのお知らせ

日本光電へのご理解をより一層深めていただけるよう、個人投資家向け会社説明会の開催を予定しています。日本光電の強みや成長戦略、具体的な取り組み内容、株主様への還元について、ご説明する予定です。

詳細が決まり次第、
当社ウェブサイトでご案内します。
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/presentation.html>



個人株主・投資家様向け 会社説明会を開催予定 ※やむを得ず変更が生じる場合があります。

<p>2023年12月</p> <p>大和インベスター・リレーションズ 「個人投資家向けイベント オンライン会社説明会」(ライブ配信) 登壇予定</p> <p>【説明者】 執行役員 経営戦略統括部長 泉田 文男</p> <p>https://www.nihonkohden.co.jp/ir/news/231030.html</p>	<p>2024年1月～2月</p> <p>SMBCE日興証券 「日興Web IR Day」に 会社案内動画を掲載予定</p>	<p>2024年2月</p> <p>日本証券アナリスト協会 「個人投資家向けIRセミナー」 (東京会場) 登壇予定</p>
--	--	---

「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

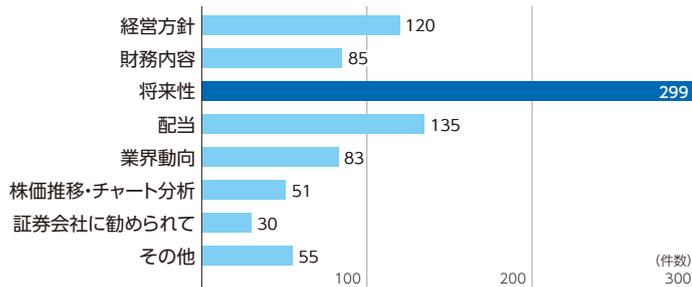
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。第72期株主通信で実施したアンケートには、**440名の株主様から貴重なご回答(うちWEB回答121名)**をお寄せいただきました。株主総会の参加方法のご希望に関しては、オンライン形式(参加型:審議等の確認・傍聴)がリアル形式(会場開催)を上回っていますが、皆様からいただいたご意見を参考に、今後も検討を進めさせていただきます。回答の内訳につきましては、右記をご参照ください。

Q. 今後ハイブリッド型バーチャル株主総会(リアル形式とオンライン形式(参加型)の同時開催)を検討していますが、どのようにお考えですか。

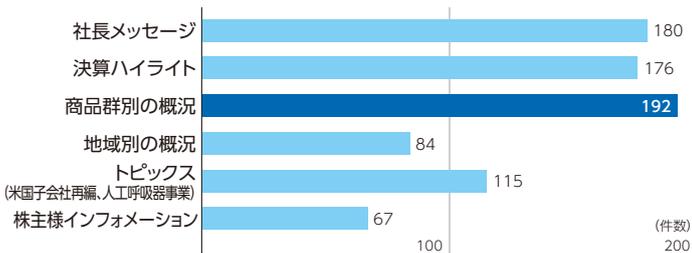


回答者総数	男女比率
440名(平均年齢67.9歳)	男性71% 女性24%(不明5%)

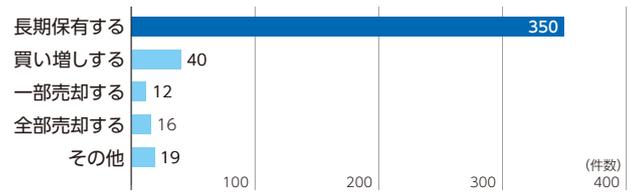
Q. 当社株式を購入された理由をお選びください。*



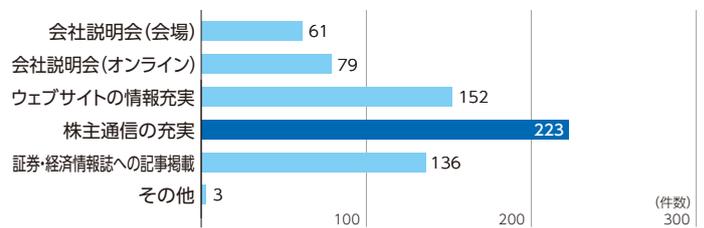
Q. 今回の株主通信に興味を持たれた内容をお選びください。*



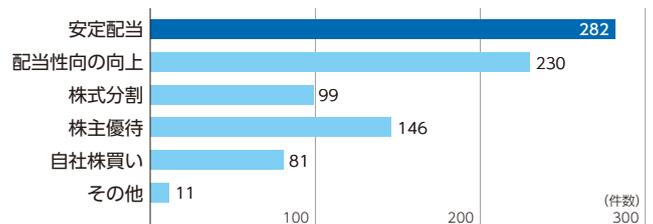
Q. 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



Q. 今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



Q. 株主政策として何を重視しますか。*



※複数回答

会社概要

呼 称 日本光電(NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日

株式の状況(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 197,972,000株
発行済株式の総数 88,230,980株
株主数 5,914名(前期末比 412名減)
株式インデックス JPX日経インデックス400
MSCI ESG Leaders Indexes
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

株式分布状況(2023年9月30日現在)



日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様

お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行にお申出ください。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様

三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

